

「SDGs 達成に貢献するIoTのOKI」 特集号に寄せて



執行役員
横田 俊之

OKIグループは、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献することを軸として、新規事業開発や技術開発に取り組んでいます。今回の特集号においては、こうした取り組みについて紹介させていただきます。本稿では、OKIが、SDGsを軸に据えた取り組みを行っている狙いや具体的な取り組みを紹介します。

世界トップクラスの技術力とOKIの課題

今年1月、OKIはトムソン・ロイターが選んだグローバル・テクノロジー・リーダー100に選ばれました（写真1）。

8項目の評価結果をみると、財務や広報といったスコアが非常に低い中で、イノベーションや品質といった技術力が高く評価され、これが受賞につながったことが分かります。この受賞によって、高い技術力を持つのに、中々柱となるような次の新規事業を生み出すことができていないという現状が、改めて浮き彫りになりました。



写真1 トムソン・ロイター・ジャパンの富田社長（右）よりトロフィーを受け取るOKIの鎌上社長（左）

OKIのイノベーション・マネジメント改革が始動

こうした課題を克服するため、OKIは昨年、イノベーション・マネジメント改革プロジェクト・チーム（IPT）を設置し、改革案を取りまとめました。一般社団法人Japan Innovation Network（JIN）をパートナーとして、IPTはまず、全役員と新規事業の担当社員約50名にインタビューし、課題を洗い出しました。

このインタビューで明らかになったことは、OKIは、これまで、大手優良顧客に恵まれ、お客様のご要望を忠実にやり遂げることが、ビジネスの強みだったということです。しかしながら、世の中が複雑になり、お客様自身が何をすればいいのかわかなくなり、OKIにも提案を求めるようになります。OKIは、そうした経験を十分に積んで来なかったために、的確な対応ができていないという現状が明らかになりました。

そこで、お客様の向こうにいるエンドユーザーや、エンドユーザーを取り巻く社会環境の変化に、OKIが直接アプローチし、自ら考え、ソリューションを提案することが必要です。こうしたビジネス・スタイルに転換していくため、SDGsに掲げられている社会課題から事業機会を探索して新規事業を創出するという方針を打ち出しました。昨年11月にOKIプレミアムフェアにおいて、鎌上社長がこの方針を宣言したのは、こうした背景がありました。

OKIの原点に帰る

SDGsを軸に事業に取り組むという方針は、新しい取り組みのように聞こえますが、実はOKIの歴史を振り返ると、何ら新しいことではありません。

戦後、通信の復旧が大きな懸案となりました。当時使われていた電話機の品質改善が大きな課題でしたが、電話機のトップメーカーとして、OKIは率先して国内メーカー4社の共同開発に参画し、30倍の感度を持つ新型電話機の開発をリードしました。この電話機は、「復興のシンボル」とも呼ばれるようになりました。

1960年代末から70年代にかけて、電話交換機の電子化が課題となった時、OKIは、我が国初の民需用電子交換機を開発しました。当時、石油危機によって経済が低迷する中で、通信コストの増大が産業界の負担になっていました。OKIの電子交換機を活用した専用線ネットワークは、大幅なコストダウンに貢献しました。当時社長だった山本正明の

方針「『顧客の役に立ち社会に貢献する商品』を提供していくことにOKIの存立基盤がある」を体現するものでした。

このほか、アメリカ航空宇宙局（NASA）が打ち上げた「通信衛星テルスター」の地上局に設備されたミリ波マグネトロン、バブル経済で人手不足時代に活躍したノンストップATMや世界初の紙幣還流型ATMなど、OKIは、社会課題解決のため、数々のイノベーション創出活動を行ってきました。「SDGsを軸に事業に取り組む」という方針は、こうしたOKIの原点に立ち返ろうという活動でもあります。

イノベーション千人研修

OKIでは、こうした方針をグループ全体に浸透させるため、今年度から、イノベーション研修をスタートさせました。この研修は経営層から順に、部門長、部長クラスと順に展開し、2018年度内に千人の受講を計画しています。

まず、昨年12月、国連開発計画（UNDP）の駐日代表近藤氏にもご出席いただき、役員のワークショップを開催しました（写真2）。この結果、安全で便利な社会インフラを支えるという価値を提供するOKIにとって、SDGsは事業機会の宝庫であるという共通理解ができました。

また、こうした取り組みを行う日本のリーディング企業を紹介したいというご要望を受けて、川崎会長に対するインタビューが行われ、UNDPのホームページで紹介されています。



写真2 SDGs役員ワークショップの集合写真（上）と作業風景（下）
（UNDP近藤代表 写真（上）前列左から3番目）

イノベーションを通じたSDGs達成の先頭に立つOKI

SDGsには、貧困の撲滅や交通事故による死亡者数の半減といった野心的な目標が多数織り込まれています。こうした課題を人々の善意や社会貢献活動だけで達成することはできません。そこでUNDPは、企業のイノベーション創出活動をSDGs達成のために最大限活用する方針としており、世界中で広報活動を行っています。

本年7月4日、国連本部からSDGsアクションキャンペーン・グローバルディレクターのミッチェル・トゥーミー氏（写真3中央）が来日し、「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた国連の最新動向～ビジネスを通じたSDGs達成に向けて～」をテーマにセミナーを行いました。

このセミナーでは、トゥーミー氏は、SDGsの達成にあたり、民間企業には1200兆円規模のビジネスチャンスがあるという試算を紹介しました。JINの西口専務（写真3右）からもSDGsは民間企業にとってビジネス機会であり、事業機会を積極的に見出すことの重要性についてプレゼンされました。そして、筆者（写真3左）が登壇し、OKIの取り組みを紹介しました。OKIの取り組みは、既に日本のみならず、世界をリードする存在となりつつあります。



写真3 SHIPオープンフォーラム登壇者（©eiicon）

結びにかえて

本稿では、SDGsを軸としたOKIのイノベーション・マネジメント改革についてご説明しました。紙面の関係で触れることができませんでしたが、本年4月に新設されたイノベーション推進部では、SDGsを軸としたイノベーションのモデルを創る活動に取り組んでいます。OKIのコーポレートブランド・スローガン「Open up your dreams」にちなんで「Yume Pro」¹⁾と命名しました。本年5月には、イノベーション・ルーム「Yume ST」が虎ノ門本社2階にオープンしています。設置して5か月弱で、既に200社近くの方が来られ、共創活動が行われています。

この他、社長と社員との直接対話「イノベーション・ダイアログ」をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。OKIのイノベーション・マネジメント改革への取り組みにつきましては、弊社ホームページのイノベーション・サイトに情報発信をしていますので、是非、ご注目ください。◆◆

参考文献

1) Yume Proとは（OKIホームページ）https://www.oki.com/jp/yume_pro/about/（2018年10月）